

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード	14123	電話	042-769-8284
担当部課名	学校教育部	指導	課	企画研修 班
事務事業名	課題研究推進事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	63以前年度
施策名	第2施策	小・中学校教育の充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

--

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
市及び各学校における教育課題を解明し、教育研究活動の充実発展を図る	市立小・中学校
	対象数 81校
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
各学校に教育課題解明に向けた研究を委託した。	
・特色ある学校教育研究委託 12校 2,827,000	
・創造的教育研究モデル校委託 2校 800,000	
・学校教育研究集録の印刷 100冊 120,000	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
活動指標	研究発表実施率	研究発表実施校÷当該年度研究発表予定校*100	研究発表実施率から、研究校による研究成果が広く市内各学校に広められているかをみる。	100	100	100	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額	2,881	2,916	3,747	16,704	16,704
	人員・時間数	3人・152H	3人・152H	3人・152H	3人・152H	3人・152H
	人件費	513	513	513	513	513
	その他経費					
	合計	3,394	3,429	4,260	17,217	17,217
	特定財源					
	対象数	80	79	81	82	82
	対象の単位あたり経費	42.4	43.4	52.6	210.0	210.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	各研究校とも2年から3年間の研究期間中に研究発表を行い、広く市内各学校に研究成果を広めている。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	新学習指導要領の趣旨をふまえ、特色ある教育活動を展開するための教育課題を実践的・検証的に研究するためには必要な事業である。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		各校の実態に応じた研究主題を設定し、創意ある実践研究を通して、特色ある学校の創造に取り組み、また、その成果を発表することにより、本市学校教育の向上に役立っている。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	教育研究においては、成果を数値化するの難しいが、限られた予算の中で各学校とも効率的な研究に努めている。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	全小中学校を対象に研究校の募集を行っており、研究校決定にあたり公平性が保たれている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 全ての学校は自主的な教育研究を進めており、研究校以外の学校における教育研究活動を更に充実させるための手だてが必要である。そのために、本事業によるもの以外の各種研究委託も含めた再編整理が必要である。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 本事業は相模原教育を全国に誇れる特色ある事業であり、他自治体に比べ、相模原教育全体への高い評価となっている。
	今後の進め方	
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 新学習指導要領の趣旨をふまえ、特色ある教育活動を展開するためには、本事業は必要不可欠である。また、全ての学校は自主的な教育研究を進めており、研究校以外の学校における教育研究活動を更に充実させるための手だても必要である。そのため、本事業によるもの以外の各種研究委託も含めた再編整理を行い、より効果的・効率的な事業実施を進めたい。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

学校現場の負担を軽減を図りながら自由な研究活動ができるシステムづくりをするため、既存の制度や予算上の枠組みの整理・統合を検討すること